

第33期決算公告

2017年6月12日

沖縄県那覇市山下町3番24号
JTAインフォコム株式会社
代表取締役 名渡山 秋彦

貸借対照表(2017年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	306,830	流動負債	46,137
現金預金	2,656	営業未払金	29,660
営業未収入金	81,584	未払費用	3,471
仕掛品	4,157	預り金	526
貯蔵品	15	未払法人税等	9,728
統括会社貸付金	218,794	未払消費税等	2,749
その他流動資産	447		
繰延税金資産	924		
貸倒引当金	△ 1,750	固定負債	69,950
		退職給付引当金	69,950
固定資産	25,823		
有形固定資産	809	負債合計	116,087
建物付属設備	83	(純資産の部)	
工具器具備品	725	株主資本	216,567
無形固定資産	795	資本金	50,000
ソフトウェア	649	利益剰余金	166,567
電信電話設備利用権	145	利益準備金	8,337
投資その他の資産	24,219	その他利益剰余金	158,230
敷 金	452	別途積立金	67,000
繰延税金資産	23,767	繰越利益剰余金	91,230
		純資産合計	216,567
資産合計	332,654	負債・純資産合計	332,654

個別注記表

JTAインフォコム株式会社

自 2016年 4月 1日

至 2017年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上していません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生原因別内訳

流動資産

未払退職金	74 千円
未払事業税	850 千円
計	924 千円

固定資産

一括償却資産限度超過額	159 千円
退職給付引当金限度超過額	23,608 千円
計	23,767 千円
繰延税金資産合計	24,691 千円

一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	216,567 円1銭
(2) 一株当たり当期純利益	27,017 円22銭